

平成29年版 子供・若者白書

目次

特集	若者にとっての人とのつながり	2
1	はじめに.....	2
2	若者にとっての人とのつながりに関する意識調査の概要.....	2
	(1) 若者の居場所、他者とのつながりの状況.....	4
	(2) 居場所及びつながりの重要性.....	8
	(3) どのような若者が孤立しがちなのか.....	10
3	孤立を防ぐ手立てについて.....	15
	(1) 高校の学校図書館における若者の孤立化に対する予防的支援の取組 ～神奈川県立田奈高等学校「びっくりカフェ」～.....	15
	(2) 若者の居場所・出番づくりを地域で支える取組 ～NPO法人 With優「会員制居酒屋 結」～.....	16
	(3) 地域の人々の集まりの場へと発展する子供食堂の取組 ～兵庫県尼崎市瓦宮「そのっこタやけ食堂」～.....	17
第1章	子供・若者育成支援施策の総合的な推進	20
第1節	青少年育成施策大綱の策定	20
第2節	「子ども・若者育成支援推進法」の制定と同法に基づく取組	20
1	「子ども・若者育成支援推進法」の成立・施行.....	20
2	「子ども・若者育成支援推進法」に基づく大綱の策定.....	22
	(1) 「子ども・若者ビジョン」の策定.....	22
	(2) 大綱に基づく施策の点検・評価.....	22
	(3) 「子供・若者育成支援推進大綱」の策定.....	22
第2章	全ての子供・若者の健やかな育成	25
第1節	自己形成のための支援	25
1	日常生活能力の習得.....	25
	(1) 基本的な生活習慣の形成.....	25
	(2) 規範意識等の育成.....	27
	(3) 体験活動の推進.....	28
	(4) 読書活動の推進.....	30
	(5) 体力の向上.....	31
	(6) 生涯学習への対応.....	33
2	学力の向上.....	35
	(1) 知識・技能や思考力・判断力・表現力、学習意欲等の「確かな学力」の確立.....	35

(2) 基礎学力の保障等	36
(3) 高校教育の質の保証	36
(4) 学校教育の情報化の推進	37
3 大学教育等の充実	38
(1) 大学教育の充実	38
(2) 専修学校教育の充実	39
第2節 子供・若者の健康と安心安全の確保	39
1 健康教育の推進と健康の確保・増進等	39
(1) 健康教育の推進	41
(2) 思春期特有の課題への対応	41
(3) 妊娠・出産・育児に関する教育	42
(4) 10代の親への支援	43
(5) 安心で安全な妊娠・出産の確保, 小児医療の充実等	43
2 子供・若者に関する相談体制の充実	43
(1) 相談窓口の広報啓発等	43
(2) 子ども・若者総合相談センターの充実	44
(3) 学校における教育相談体制の充実	44
(4) 地域における相談体制の充実	45
(5) いじめ防止対策等	45
(6) 暴力対策等	51
3 被害防止のための教育	52
(1) 安全教育	52
(2) メディアを活用する能力の向上	53
(3) 労働者の権利・義務に関する教育	54
(4) 消費者教育	54
(5) 女性に対する暴力の防止	54
第3節 若者の職業的自立, 就労等支援	55
1 職業能力・意欲の習得	55
(1) キャリア教育の推進	55
(2) 能力開発施策の充実	61
2 就労等支援の充実	63
(1) 新卒者等に対する就職支援	65
(2) 職業的自立に向けての支援	66
(3) 非正規雇用対策の推進	67
(4) 若者雇用促進法の施行による就職支援	67
(5) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対策の推進	67
3 働き方改革の実現	68
第4節 社会形成への参画支援	68
1 社会形成に参画する態度を育む教育の推進	68
(1) 学校教育における取組	68
(2) 主権者教育	69
コラム1 : 自分たちの未来を考え, 選択する力を養う!	69

(3) 法教育	70
(4) 租税教育	71
(5) 金融経済教育	71
(6) 労働者の権利・義務に関する教育	72
(7) 消費者教育	72
(8) 社会保障制度についての情報提供・意識啓発	73
(9) 外交や防衛についての情報提供・意識啓発	73
2 ボランティアなど社会参加活動の推進	73
第3章 困難を有する子供・若者やその家族の支援	74
第1節 子供・若者の抱える課題の複合性・複雑性を踏まえた重層的な支援の充実	74
1 子ども・若者支援地域協議会を通じた縦と横の支援ネットワークの構築	74
コラム2 : 子ども・若者総合相談センターを中心とした沖縄県の子供・若者育成支援の取組	75
2 アウトリーチの充実	78
コラム3 : 家族に寄り添うアウトリーチ	78
第2節 困難な状況ごとの取組	79
1 若年無業者、ひきこもり、不登校の子供・若者の支援等	79
(1) 若年無業者等の支援	84
(2) ひきこもりの支援	85
(3) 不登校の子供・若者の支援	86
(4) 高等学校中途退学者及び進路未決定卒業者の支援	86
2 障害等のある子供・若者の支援	87
(1) 障害のある子供・若者の支援	87
(2) 発達障害のある子供・若者の支援	88
(3) 障害者に対する就労支援等	89
(4) 障害者に対する文化芸術活動の支援	90
(5) 慢性疾病を抱える児童等や難病患者の支援	90
3 非行・犯罪に陥った子供・若者の支援等	91
(1) 総合的取組	94
(2) 非行防止, 相談活動等	95
(3) 薬物乱用防止	100
(4) 少年審判	102
(5) 加害者に対するしよく罪指導と被害者への配慮	105
(6) 施設内処遇を通じた取組等	106
(7) 社会内処遇を通じた取組等	107
(8) 非行少年に対する就労支援等	109
4 子供の貧困問題への対応	111
コラム4 : フードバンクで子供に笑顔を	114
コラム5 : 夢を貧困につぶさせない～子供の未来応援国民運動一周年の集い～	116
5 特に配慮が必要な子供・若者の支援	117
(1) 自殺対策	117

(2) 外国人の子供や帰国児童生徒の教育の充実等	119
(3) 定住外国人の若者の就職の促進等	120
(4) 性同一性障害者等に対する理解促進	121
第3節 子供・若者の被害防止・保護	121
1 児童虐待防止対策	121
2 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	130
(1) 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	130
(2) 犯罪被害に遭った子供・若者とその家族等への対応	134
第4章 子供・若者の成長のための社会環境の整備	136
第1節 家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築	136
1 保護者等への積極的な支援	136
(1) 家庭教育支援	136
(2) 養育の多様化への支援	136
2 「チームとしての学校」と地域との連携・協働	137
(1) 地域と学校が連携・協働する体制の構築	137
(2) 保護者や地域住民の学校運営への参加	137
(3) 学校評価と情報提供の推進	137
3 地域全体で子供を育む環境づくり	138
(1) 放課後子ども総合プランの推進	138
(2) 中高生の放課後等の活動の支援	139
(3) 地域で展開される多様な活動の推進	139
(4) 体験・交流活動等の場の整備	142
4 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり	144
(1) 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり	144
(2) 安心して外出や外遊びができる環境の整備	145
第2節 子育て支援等の充実	148
1 子供と子育てを応援する社会の実現に向けた取組	148
(1) 少子化対策の総合的な推進	148
(2) 保育の充実	148
(3) 地域における子育て支援	149
(4) 認定こども園制度の普及促進	149
(5) 幼稚園における子育ての支援	149
(6) 児童手当制度	149
第3節 子供・若者を取り巻く有害環境等への対応	150
1 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の 的確な施行等	150
(1) 実態の把握	150
(2) 子供や保護者に対する啓発	153
(3) フィルタリングの普及啓発	155
(4) 悪質な違法行為の取締りなど	156

(5) 関係団体等の自主的な取組の促進	157
(6) インターネット以外のメディア等に係る環境の整備	157
2 ネット依存への対応	159
コラム6：オフラインって楽しいよ！	160
3 性風俗関連特殊営業の取締り等	161
4 酒類、たばこの未成年者に対する販売等の禁止	161
(1) 取締り・処分等	161
(2) 飲酒防止	161
(3) 喫煙防止	162
第4節 ワーク・ライフ・バランスの推進	162
(1) 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」等に基づく取組の推進	162
(2) 仕事と子育ての両立支援	163
第5章 子供・若者の成長を支える担い手の養成	165
第1節 地域における多様な担い手の養成	165
1 民間協力者の確保	165
(1) 保護司	165
(2) 更生保護関係施設・団体	165
(3) 人権擁護委員	166
(4) 児童委員	166
(5) 母子保健推進員	166
(6) 少年警察ボランティア	167
(7) 少年補導委員	167
2 同世代又は年齢の近い世代による相談・支援	167
第2節 専門性の高い人材の養成・確保	168
1 総合的な知見の下に支援をコーディネートする人材の養成	168
2 教員等の資質能力の向上	168
(1) 教員の資質能力の向上	168
(2) 人事評価	169
(3) 学級編制と教職員配置	169
(4) 学校における相談体制の充実	169
3 医療・保健関係専門職	169
4 児童福祉に関する専門職	169
5 思春期の心理関係専門職	170
6 少年補導や非行少年の処遇に関する専門職	170
(1) 少年補導職員	170
(2) 少年院の法務教官	170
(3) 少年鑑別所の法務教官	170
(4) 保護観察官	170

第6章 創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援 171

第1節 グローバル社会で活躍する人材の育成 171

- 1 自国の伝統・文化への理解促進等 171
- 2 外国語教育の推進 171
- 3 海外留学と留学生受入の推進等 171
- 4 海外子女教育の充実 173
- 5 オリンピック・パラリンピック教育の推進 174
- 6 国際交流活動 174
 - (1) 国際交流を通じたグローバル人材の育成 174
 - (2) 青少年の国際交流 175
 - (3) スポーツの国際交流 175
 - (4) その他のグローバル人材の育成に資する取組 176

第2節 イノベーションの担い手となる科学技術人材等の育成 176

- 1 理数教育の推進 177
- 2 起業家の育成 178
- 3 起業支援 178

第3節 情報通信技術の進化に適応し、活用できる人材の育成 178

- 1 情報通信技術人材の育成 178

第4節 地域づくりで活躍する若者の応援 179

- 1 若者による地域づくりの推進 179
 - コラム7：地域を創る若者たち～地域学部の創設～ 179
 - コラム8：東日本大震災からの復興のためにできること
～岩手県立大槌高等学校復興研究会の取組～ 180

第5節 国際的に活躍する次世代競技者、新進芸術家等の育成 181

- 1 次世代競技者の育成 181
- 2 新進芸術家等の育成 181

第7章 施策の推進体制等 182

第1節 子供・若者に関する実態等の把握、知見の集積と共有 182

第2節 広報啓発等 182

- 1 広報啓発・情報提供等 182
 - (1) 子供・若者育成支援強調月間 182
 - (2) 子供と家族・若者応援団表彰、未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー等 183
 - コラム9：「子供と家族・若者応援団表彰」、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」 183
 - (3) 青少年の非行・被害防止全国強調月間 186
 - (4) 児童虐待防止推進月間 186
 - (5) “社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～ 187
 - (6) 人権に関する啓発活動 188
 - (7) 国民運動としての「食育」の推進 188
 - (8) 子供や若者向けの情報提供 188

2 保護者を含む大人に対する啓発	188
3 家族や地域の大切さ等についての理解促進	189
第3節 国際的な連携・協力	189
1 国際機関等における取組への協力	189
2 情報の収集・発信	190
第4節 施策の推進等	190
1 国の関係機関等の連携・協働の促進	190
2 地域における取組の推進	190

コラム

コラム1：自分たちの未来を考え、選択する力を養う！	69
コラム2：子ども・若者総合相談センターを中心とした沖縄県の子供・若者育成支援の取組	75
コラム3：家族に寄り添うアウトリーチ	78
コラム4：フードバンクで子供に笑顔を	114
コラム5：夢を貧困につぶさせない～子供の未来応援国民運動一周年の集い～	116
コラム6：オフラインって楽しいよ！	160
コラム7：地域を創る若者たち～地域学部の創設～	179
コラム8：東日本大震災からの復興のためにできること ～岩手県立大槌高等学校復興研究会の取組～	180
コラム9：「子供と家族・若者応援団表彰」, 「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」	183

参考資料

1 子ども・若者育成支援推進法	192
2 子供・若者育成支援推進大綱	198
3 児童の権利に関する条約（概要）	216
4 子供・若者育成支援施策関係予算の概要	220
5 地方公共団体の青少年育成行政の概要	222
①体制	222
②青少年に関する条例	228
③青少年の保護育成に関する都道府県条例規制事項一覧	234
6 主な青少年相談機関の概要	236
7 青少年関係指導者一覧	238
8 各種法令による子供・若者の年齢区分	240
9 学校に関する用語説明	241
10 各種データ	242

図表目次

図表1	居場所とつながり	3
図表2	居場所の有無	4
図表3	居場所と思う場の数	4
図表4	対象別のつながりの強さ	5
図表5	対象別のつながりの強さ（普段のやりとりが多い間柄を抽出）	6
図表6	他者と関わる際のインターネットの利用について	6
図表7	居場所の有無（現在学校に在籍している者にとっての学校）	7
図表8	居場所の認識別つながりの認識（現在学校に在籍している者にとっての家族・親族及び学校で出会った友人）	7
図表9	居場所の数と生活の充実度	8
図表10	つながりの認識別の生活の充実度	8
図表11	居場所の数と自己の将来像（10年後）	9
図表12	つながりの認識別の将来像（10年後なりたい自分に近づいている）	9
図表13	暮らし向き別の居場所の数	10
図表14	暮らし向き別のつながりの認識	11
図表15	暮らし向き別の生活の充実度	12
図表16	就学・就業の状況別の居場所の数	12
図表17	就学・就業の状況別のつながりの認識	13
図表18	就学・就業の状況別の生活の充実度	14
図表19	他者との交流における自己認識別の居場所の数	14
第1-1図	「子ども・若者育成支援推進法」の概要	21
第1-2図	「子供・若者育成支援推進大綱」の概要	23
第2-1図	「私たちの道德」	25
第2-2図	早寝早起き朝ごはんに関する小学校低学年とその保護者向けリーフレット	26
第2-3図	朝食の欠食率	26
第2-4図	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合	27
第2-5図	農業体験活動	27
第2-6図	学校における体験活動の実施時間数	29
第2-7図	学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率	29
第2-8図	子供の頃の体験と大人になってからの意欲・関心等との関係	29
第2-9図	青少年の体験活動推進企業表彰	30
第2-10図	「体験の風をおこそう」運動	30
第2-11図	子ども読書の日	31
第2-12図	子供の体力・運動能力の年次推移	32
第2-13図	1週間の総運動時間（小学校5年生、中学校2年生）	33
第2-14図	現行学習指導要領の理念	35
第2-15図	現行学習指導要領の概要	36
第2-16図	肥満傾向児・痩身傾向児の出現率	40
第2-17図	性感染症報告数（15歳～29歳）	40

第2-18図	HIV感染者・エイズ患者の新規報告数（30歳未満）	40
第2-19図	年齢階級別にみた人工妊娠中絶実施率（女子人口千対）の年次推移	41
第2-20図	健やか親子21（第2次）イメージ図	42
第2-21図	スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー	44
第2-22図	いじめの被害経験実態	46
第2-23図	いじめの認知（発生）件数	47
第2-24図	いじめに起因する事件の検挙・補導	47
第2-25図	いじめの発見のきっかけ（平成27年度）	48
第2-26図	子どもの人権SOS-eメール，子どもの人権SOSミニレター	50
第2-27図	いじめに関し人権侵犯事件として救済措置を講じた具体例	50
第2-28図	学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件	50
第2-29図	学校内における暴力行為の発生件数	51
第2-30図	校内暴力事件の検挙・補導人員	51
第2-31図	20歳未満の者が主たる被害者となる刑法犯の認知件数	52
第2-32図	防災推進国民大会における「避難所図上訓練」の様子	53
第2-33図	こどもぼうさいe-ランド	53
第2-34図	キャリア教育推進連携シンポジウム	55
第2-35図	第6回キャリア教育推進連携表彰	56
第2-36図	子どもと社会の架け橋となるポータルサイト	57
第2-37図	第7回キャリア教育アワード	57
第2-38図	キャリア教育コーディネーター	57
第2-39図	社会人基礎力	58
第2-40図	中学校における職場体験の実施状況	58
第2-41図	高校におけるインターンシップの実施状況	59
第2-42図	大学等におけるインターンシップの実施率	59
第2-43図	経済産業省主催産学協働教育シンポジウム	60
第2-44図	女性の活躍・両立支援総合サイト	60
第2-45図	ハロートレーニング（公的職業訓練）の概要	61
第2-46図	ジョブ・カード制度	62
第2-47図	ジョブ・カード取得者数	62
第2-48図	高等学校卒業者に対する職業紹介状況	63
第2-49図	就職率	63
第2-50図	高校卒業者（平成28年3月）の状況	64
第2-51図	大学卒業者（平成28年3月）の状況	65
第2-52図	職員による法教育授業	71
第2-53図	金融経済教育のための広報啓発資料	72
第2-54図	消費者教育ポータルサイト	72
第3-1図	子ども・若者支援地域協議会	74
第3-2図	子ども・若者支援地域協議会設置数の推移	75
第3-3図	若年無業者数	80
第3-4図	就業希望の若年無業者が求職活動をしない理由（平成24年）	81
第3-5図	不登校の状況	82

第3-6表	不登校の要因	82
第3-7図	高校における中途退学者	83
第3-8図	高校中退者の事由別構成比	84
第3-9図	地域若者サポートステーション事業	85
第3-10図	ひきこもり地域支援センターとひきこもりサポーター	85
第3-11図	発達障害情報・支援センター	89
第3-12図	刑法犯少年等の検挙・補導人員	92
第3-13図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（年齢別構成割合）	92
第3-14図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（罪種別構成割合）	93
第3-15図	初発型非行	93
第3-16図	刑法犯少年の非行時間帯と原因・動機（平成27年）	94
第3-17図	非行少年を生まない社会づくりの推進	96
第3-18表	警察が受理した少年相談の状況（平成27年）	97
第3-19図	少年相談の内容（平成27年）	98
第3-20図	少年サポートセンター	98
第3-21図	不良行為による補導人員	99
第3-22図	街頭犯罪の検挙人員	100
第3-23図	暴走族	100
第3-24図	薬物事犯で検挙された30歳未満の者	101
第3-25表	危険ドラッグ乱用者の検挙状況（平成28年）	101
第3-26図	少年事件処理手続き概略図	103
第3-27図	家庭裁判所における少年保護事件の新規受理人員（非行別構成比 平成28年）	103
第3-28図	少年保護事件の既済人員（平成28年）	104
第3-29図	更生保護における被害者のための制度	105
第3-30図	沼田町就業支援センター	108
第3-31図	非行少年の処遇と社会復帰支援の概要	109
第3-32図	更生保護就労支援事業の概要	110
第3-33図	児童のいる世帯の状況	111
第3-34表	ひとり親家庭の現状	111
第3-35図	小学生・中学生に対する就学援助の状況	112
第3-36図	30歳未満の死因（構成比 平成27年）	118
第3-37図	自殺者の状況	118
第3-38図	帰国子女	119
第3-39図	日本語指導が必要な外国人の子供	120
第3-40図	児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数	122
第3-41図	警察が検挙した児童虐待事件	122
第3-42図	児童福祉法等の一部を改正する法律の概要	123
第3-43図	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）	124
第3-44図	要保護児童対策地域協議会の設置状況	125
第3-45図	児童相談所共通ダイヤル3桁化の広報資料	125
第3-46図	社会的養護の現状	126
第3-47図	社会的養護の対象児童の被虐待経験	127

第3-48図	施設の小規模化と家庭的養護の推進	128
第3-49図	里親制度	128
第3-50図	福祉犯の検挙人員（法令別 平成27年）	130
第3-51表	福祉犯の検挙人員と暴力団の関与（平成27年）	130
第3-52図	福祉犯の被害にあった20歳未満の者	131
第3-53図	児童ポルノ排除対策に関する協議会・シンポジウム	132
第3-54図	出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の被害に遭った18歳未満の者	133
第3-55図	警察による被害少年への支援活動	135
第4-1図	家庭教育支援チーム	136
第4-2図	「放課後子ども総合プラン」の実施状況	138
第4-3図	「遊々の森」の活用事例	140
第4-4図	文化芸術体験活動	141
第4-5図	国立青少年教育施設	142
第4-6図	子どもの水辺サポートセンター	143
第4-7図	レクリエーションの森（自然観察教育林）	144
第4-8図	子供110番の家	145
第4-9図	ベビーカーマーク	146
第4-10図	歩行空間のバリアフリー化	147
第4-11図	子供の不慮の事故防止シンボルキャラクター	147
第4-12図	青少年インターネット環境整備法の概要	150
第4-13図	青少年のインターネットの利用率（平成28年度）	151
第4-14図	青少年のスマートフォン・携帯電話の所有・利用状況	151
第4-15図	青少年のインターネットの利用時間（平日1日当たり）（平成28年度）	152
第4-16図	スマートフォンでインターネットを利用している青少年の保護者の取組（平成28年度）	153
第4-17図	保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験（平成28年度）	153
第4-18図	インターネット利用に関する保護者向け啓発リーフレット	154
第4-19図	青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム	154
第4-20図	インターネット・ホットラインセンター	156
第4-21表	関係業界などによる有害情報対策や青少年保護の自主的取組	157
第4-22図	インターネットに関する児童生徒向けの普及啓発資料	160
第4-23図	父母と子供たちとの会話時間（1週間当たり）（平成21年）	163
第4-24図	父母の帰宅時間（平成21年）	163
第5-1図	児童委員	166
第5-2図	少年警察ボランティアによる立ち直り支援活動（農業体験）	167
第5-3図	青年リーダー研修会	167
第5-4図	子供・若者育成支援のための地域連携推進事業	168
第6-1図	日本人の海外留学状況	172
第6-2図	外国人留学生	172
第6-3図	海外に在留している義務教育段階の子供の数	173
第6-4図	青年国際交流事業	175
第6-5図	OECD生徒の学習到達度調査（PISA）	177
第6-6表	国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）	177

第7-1図	子供・若者育成支援強調月間	182
第7-2図	青少年の非行・被害防止全国強調月間	186
第7-3図	児童虐待防止推進月間	187
第7-4図	社会を明るくする運動	187
第7-5図	「家族の日」, 「家族の週間」ロゴマーク	189

巻末資料10 各種データ

巻末1	年齢別・男女別30歳未満人口(平成28年10月1日現在)	247
巻末2-1.	出生時の体重	247
巻末2-2.	幼児の身長・体重(平均値)	247
巻末2-3.	小学生・中学生・高校生の身長・体重(平均値)	248
巻末3-1.	受療率・推計患者数(傷病分類別構成割合)	248
巻末3-2.	主な疾病・異常の状況	249
巻末4-1.	幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の箇所数, 利用状況	249
巻末4-2.	就学前教育・保育の構成割合(平成21年)	250
巻末4-3.	待機児童数	250
巻末4-4.	学校系統図	250
巻末4-5.	教育種別在学者数	250
巻末4-6.	学校数・在学者数(平成28年5月1日現在)	251
巻末5-1.	労働力人口と労働力率	251
巻末5-2.	完全失業率	252
巻末5-3.	産業別就業者数(15~29歳)(平成28年)	253
巻末5-4.	非正規雇用者比率	254
巻末5-5.	離職率	254
巻末5-6.	新規学卒就職者の在職期間別離職率	254
巻末5-7.	雇用形態別平均賃金(名目値)	255
巻末5-8.	新規学卒者の初任給(名目値)	255
巻末5-9.	フリーター(パート・アルバイトとその希望者)の数	256
巻末6-1.	不慮の事故による死亡数(30歳未満)	257
巻末6-2.	交通事故死傷者	257
巻末6-3.	学校管理下での災害(負傷・疾病)の発生件数・発生率(平成27年度)	258
巻末6-4.	労働災害による死傷者数(30歳未満)	258
巻末7-1.	家庭内暴力	258
巻末7-2.	家出の発見・保護数	259